

事務事業名		農作業体験交流活動委託事業及び体験学習補助金交付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興			
	基本事業名	03 担い手の育成・確保		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H14 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 06 01 03 14 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	農林水産部農林課			
	課長名	菅原 博幸			
	係名	農政係	電話	27-3111	
	担当者	佐藤 類	内線	7123	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・農地を持たない市民あるいは小学生を対象に、農業の体験や学習をしてもらう。 ・農作業体験交流活動は、都市住民を対象として米づくりを中心に農作業を体験させる事業で、市内の農業生産組織に委託する。委託料は260千円。委託料は、種苗代、肥料代、薬剤代、機械借上料、水田管理費、人件費等に支出されているが、平成23年度から震災の影響により実施を見送っている。 ・農作業体験学習補助金交付事業は、市内の小学校で行う農業学習に対して補助金を交付する。補助金額は1校あたり130千円。補助金は、種苗代、資材代、講師謝金等に使われている。				総投入量 (千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 農作業体験交流活動実施日数 日	
・市内2つの小学校(日頃市小、吉浜小)で行う農業体験学習事業に補助金を交付した。 ・農作業体験交流活動は、震災の影響により中止した。		イ 農作業体験学習実施校数 校	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
市内の小学校(日頃市小)で行う農業体験学習事業に補助金を交付する。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
・市民 ・市内の小学生		カ 市の人口 人	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ 市内の小学校児童数 人	
住民や小学生等に農作業体験交流活動や農業についての学習をしてもらい、農業についての関心や理解を深めてもらう。		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
担い手が確保される。		名称 単位	
		サ 農作業体験交流活動参加人数 人	
		シ 農作業体験学習参加児童数 人	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	390	260	130	260	260	260
	事業費計(A)		千円	390	260	130	260	260	260
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	590	460	330	460	460
⑤ 活動指標		ア 日	-	-	-	-	-	-	
		イ 校	3	2	1	2	2	2	
		ウ							
⑥ 対象指標		カ 人	-	-	-	-	-	-	
		キ 人	1,621	1,479	1480	1480	1480	1480	
		ク							
⑦ 成果指標		サ 人	-	-	-	-	-	-	
		シ 人	448	125	73	125	125	125	
		ス							

事務事業ID	0517	事務事業名	農作業体験交流活動委託事業及び体験学習補助金交付事業
--------	------	-------	----------------------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成14年度から中山間地域等の振興のため、農業を経験したことのない市民に農業を理解してもらう目的で始まった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	農村と都市住民の交流を目的としたグリーン・ツーリズムの推進等により、全国各地で農業体験が行われている。 食品の偽装事件等を契機に、食の安全・安心にかかる国民の関心が深まり、食育の一環として農作業体験の重要性が見直されている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	事業を実施している小学校から、事業継続を要望されている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 農業や農村に対する理解が深まり、関心をもってもらうことで、将来的に農業の担い手になる可能性が生まれる。 国産の農産物に対する信頼度がある。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市民や小学校に食や農業について理解をしてもらうことで、地産地消が進み、農業の担い手の確保につながるから、行政関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 農業を経験したことのない市民や小学生が、農作業を体験することにより、農業への理解を深める事業であり、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 農作業体験学習事業は、校外農地での体験学習を要件としているため、実施可能が小学校に限られているため。ただし、校内花壇等で体験学習へ要件を緩和した場合、事業の目的が達成されないため、向上余地が限定される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市内で農業にふれる機会をなくすことになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費が、種苗代、資材代等必要最低限の経費であり、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 最低限であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市内全ての小学校に対し、事業要望調査を実施していることから、公平性は保たれている。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止 特になし	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
特になし																					

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	